

IV 本格調査のための留意点のまとめと提言

1. 留意点

(1) 本格調査においては、①親企業調査については各業種毎の現状と今後の成長性、②金属加工関係の下請の現状と今後の展望、さらに③これらをふまえた、今後下請となりうる潜在性を持つ金属加工有望業種の選定と現状評価を行い、併せて④これらに関わる制度面の問題の検討、⑤資金需要の予測と金融面の措置の検討を行ったうえでマスタープランを作成するといったフレームワークをベースに調査を行うことになるものと考えられる。

(2) このうち親企業調査にあたっては、リンケージ産業振興という目標から考えると、下請に関する考え方とその現状に対する評価といった経営および技術上の諸問題を十分吟味することが重要であることはいうまでもないが、各業種の今後の成長性に関する検討や国産化計画の評価などを十分行い、どんな業種の中からどのような品目に対する下請への発注が増大する可能性が生ずるかをよく見究めておく必要がある。この点に関し、工業省内部では各業種ごとに明確な需要予測を実施してない様であり、また第4次5カ年計画の目標も多分に政策目標的なものであり、実現性については疑問がある。

自動車国産化に関する過去の経験としては、同計画実施の前提として政府は1985年の自動車需要を35万台と想定したが、実際には15～20万台程度となったため、計画の実施が困難となるといった問題が起きている。

本件調査に関しても、親企業の今後の成長性に関する予測が金属加工分野の下請需要の大きさを推定する前提となり、また資金需要の推計にとっても極めて重要な要素となる。

また、自動車、電気機器等既存業種とは別に現在はあまり大きくなくても今後需要が増加すると見込まれる業種とその振興策をよく見究めておくことも同様に重要である。

したがって、工業省、BAPPENAS等の政策担当諸機関よりの情報収集とは別に、民間企業(メーカー、銀行等)や国際機関等よりも広く情報を入手したうえで、今後の成長性に関する分析・評価を行い、併せて期間別需要予測にも十分配慮しておくことが重要である。

親企業と見做すことのできる企業は、合併企業、国営企業の比率が高いものと思われ、業種によってはこのほかプリブミ系、ノンプリブミ系の企業が入って来るものと考えられるが、これらグループ別に経営、資金調達といった面で企業行動の違いがある可能性が高く、この点にも十分留意しておく必要がある。

(3) 金属加工関係の下請企業および金属加工業に属する企業一般の調査にあたっては業種別ないしはグループ別(例えばプリブミ系、ノンプリブミ系)で経営面・技術面でどのような特徴があるのか、また必要なら、地域特性についても調査したうえで、下請関係を成立させている企業とそうでない企業とにどのような差異がみられるか、制度面および金融面の諸制度がこれとどう関わっているかを十分調査し、親企業からみた下請可能性のある業種(上からみた有望業種の選定)と、子企業(金属加工業)からみた各業種の現状評価と今後の可能性と

のマッチングを行うといった方法により、有望業種を分析していくことが重要と考えられる。

- (4) 制度面の調査については、同国の中小企業振興は我が国でいえば零細企業を対象とするものになることと、ならびに所管省庁が多岐に亘っており、また日本でみられるような下請産業（リンケージ産業）振興といった面に焦点を当てた評価・分析が従来行われていないと考えられるので、例えば日本の中小企業振興策といったものをベースにチェック項目を設定したうえで、インドネシアにおける対応する諸制度を整理する必要もあるかを考えられる。また、制度とその運用の実態には相当程度乖離があるものが多いとみられるので、下請振興と特に密接に関連する制度については実態調査を十分行うことも重要と思われる。

2. 本格調査実施のための提言

(1) 機械産業に関する工業省内の関係部局としては

- 1) 機械・基礎金属総局（一般機械、自動車、造船、電気機器等）を中心に
 - 2) 諸工業総局（オートバイ、家電）、および
 - 3) 小規模企業総局（下請の一部）
- が所管している。

リンケージ産業振興の具体策についてはこれら各総局がそれぞれ独自に検討しており、工業省としての包括的な対応が行われているとは云えない面がある。従って本格調査の際には各総局の対応振りを十分調査し、問題があれば工業省内における調整を要請することも必要となる可能性がある点に留意しておく必要がある。

(2) 今回の企業調査の経験によれば、

- 1) 企業訪問のためのアポイントメントを工業省経由で行うと時間がかかり、むしろ JICA 派遣専門家等を通じて依頼した方が効率的な企業調査が行えたこと、
- 2) 工業省内部においても、窓口である官房と各業種の担当総局との意思疎通がスムーズでないため、限られた時間の中で行える調査の内容には限界があるといった問題があった。従って、本格調査における現地調査については関係総局との事前連絡と準備を十分行う必要がある。
- 3) 同様の処置は関係各省や中央銀行等との連絡調整の際にも配慮しておく必要がある。
- 4) 企業調査に関しては、まず親企業調査についてみた場合、主要な調査対象業種としては、
(1)自動車、(2)オートバイ、(3)電気機器、(4)造船、(5)建設機械、トラクター
(6)その他（自転車、ベチャ、ミシン等）

が挙げられるが、このうち(1)、(2)、(3)、(5)については日系合弁企業がその大半を占めている。また、造船業を含めたこれらの業種（但し(5)は除く）については、業界毎に企業協会が設立されておりその活動も盛んであるとの事であるので、上記2)の問題をふまれば、工業省と調整したうえで企業協会等を通じ、調査を実施するなどの方法をとった方が限られた期間内により多くの情報を収集することが可能となるものと思われる。

- 5) 国営企業および合弁以外の企業については、上記4)のような方法による調査を行うことが困難であり、工業省担当総局の全面的協力が必要となるが、上記2)の点に十分配慮した準備と対応が重要である。
- 6) 調査対象地域は、ジャワ島全域および外領の一部が中心となるので、ジャカルタ近郊以外の地域での調査を如何に効率的に実施するかがポイントになる。これについては各地域の事情に詳しい工業省の地方支部及至は各州工業局の協力が必要であり、特に第2回現地調査が金属加工業がその中心となり、これはジャワ島全体に広がっているのでこれら諸機関との十分な事前連絡と準備を行うことが望ましい。
- 7) 以上の諸準備のために、現地調査実施前(2週間程度)に先発グループを派遣し、工業省、中央銀行等の関係省庁、機関と打ち合わせを行い、準備状況をチェックしたうえで現地調査をすることが必要であろう。(また、「イ」側カウンターパートを現地調査前に日本へ招聘し、調査にかかわる研修ならびに我が国中小企業振興策、下請産業の現状ならびに本件調査に関する日本側の考え方等に関する理解を深めてもらうようアレンジするのも一案であろう。)
- 8) 本格調査の実施にあたっては「イ」側ステアリング・コミッティー(S. C.)が関係省庁、諸機関との調整等を行うこととなっている。S. C.は各省にまたがる政策的問題については協力が得られようが、企業調査、金融面、制度面の調査の際のアポイントメント等に関しどこまで責任を持った対応を考えているか、不明な点がある。従ってこれら調査実施に関わる問題については各省担当者より成るワーキング・グループを、例えばS. C.の下に、設置し「イ」側として責任を持ってアポイント取付等の準備を行うよう協力の保証を得ておく必要があるものと考えられ、またこれにより、日・イ双方で調査の進捗状況をチェックできる体制を作っておくことが望ましい。
- 9) 現地での企業調査、金融面での実態調査の際には極力日本人スタッフが「イ」側カウンターパートと共に調査し、これら調査に関わるノウハウの技術移転を行うと共に専門家の目でみた実態評価を行うようにすることが望ましい。
- 10) 質問表の内容に関しては、今回準備して現地で使ってみたところ、詳しすぎるといったコメントもあったので、ポイントを較り極力簡潔で同時に企業等の回答する側からみて答え易いものとする必要があるであろう。なお、質問表は(特に下請の調査にあたっては)インドネシア語のものを用意することが重要である。
- 11) 事前調査を通じ、日本側関係者の多くからインドネシア企業についてそのマーケティング能力を高める必要があるとのコメントがあったので、リンケージ産業としてのポテンシャルを持つ企業の調整に際して、マーケティング能力に関する横断的評価を行うことが全体の調査結果を解釈するうえで重要と考えられるので、マーケティング専門家による調査が企業調査と併せて行えるよう検討することが望ましい。
- 12) 各業種毎の資金需要の予測を行うためには、マクロ的なアプローチのほか、企業調査の

際、質問項目に企業金融を含める必要があるが、我が国における同種調査においても質問表による方法では、資金調達に関する回答が得にくいという傾向があるので、企業金融に関しては企業調査とは別に、代表的業種、企業グループ別調査（例えば、合弁企業、国営企業、プリブミ企業、華人系企業別に規模等の要素を考慮した調査）を実施することが望ましい。また、企業金融の取扱銀行から代表的な企業への貸付パターンをヒアリングするという方法も併せて検討しておく必要もあろう。

3. その他の留意点

(1) イ側の対応振り

前回の予備調査団に対してイ側が約束したステアリングコミッティーは未構成であったため、調査団は専ら工業者と交渉することとなり、その他必要な調査においても銀行、統計局、日系企業等のアレンジは他の機関を通じて行った状態であり、又、S/Wの交渉においても、工業省関係プロジェクトでJICAが行った他の調査（プラント、リノベーションおよび第2世代製鉄所等）のS/Wを事前に下調べしている様子はなく、S/Wの初歩的な議論より始めなければならない状態であるなど、イ側の調査団受入体制は十分整っていない印象を受けた。

従って、本件調査を効果的に実施するためにはイ側の協力体制の整備をJICA・ジャカルタ事務所・大使館等の公式ルートを通じ申し入れる必要があると同時に我方においても担当課の職員あるいはコンサルタントを現地調査に先だて派遣し、現地における事前準備を充分行うよう配慮する必要がある。

(2) イ側の便宜供与について

イ側は本格調査団の業務遂行に必要な事務所は提供できる由であるが、車輛、インタビュアー、タイピスト、秘書、クランクの備上経費は負担できないため、それらの必要経費を当方で負担する必要がある。

(3) 調査期間が短いため、本格調査の実施にあたっては親企業の調査と金属加工分野のいわゆるリンケージ産業分野の調査、及び金融分野等の調査を同時並行的に行う必要がある。

(4) 昨年のタンジュンプリオク事件以来、治安が悪化しており現地の状況には慎重に対応する必要がある。

(5) イスラム圏における金融制度の問題は、政治的、宗教的対立の接点となり易いことから、十分配慮すること。

三菱自動車

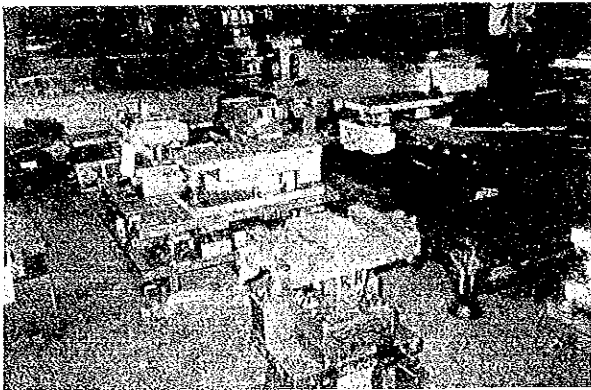


プレス機械

鈴木自動車



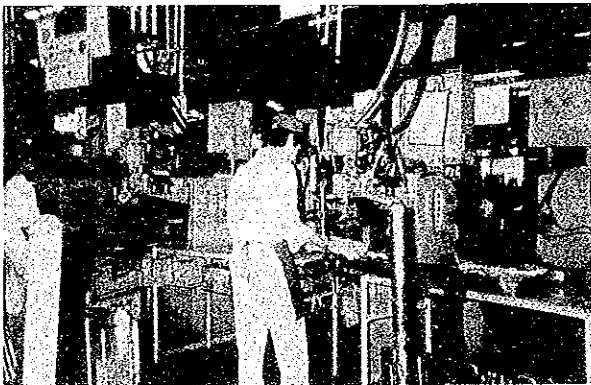
四輪車組立てライン



金 型



オートバイ組立てライン

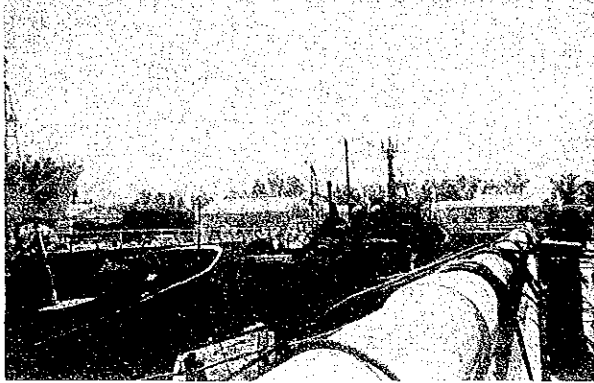


部 品 加 工

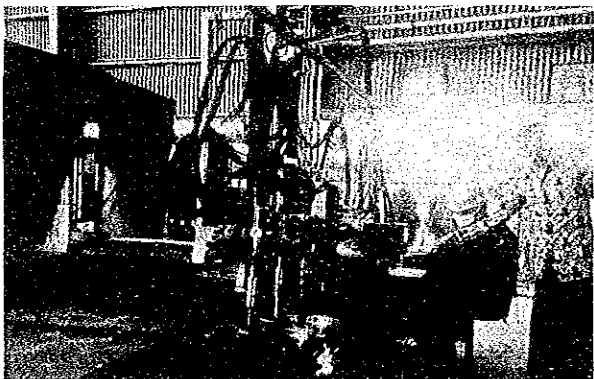
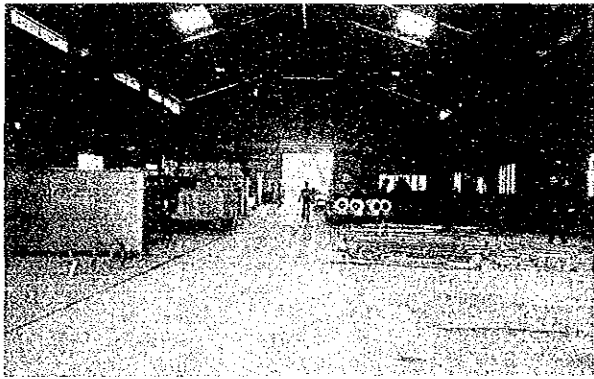


組 立 部 品

P. T. Pelito Bahan
国营造船会社



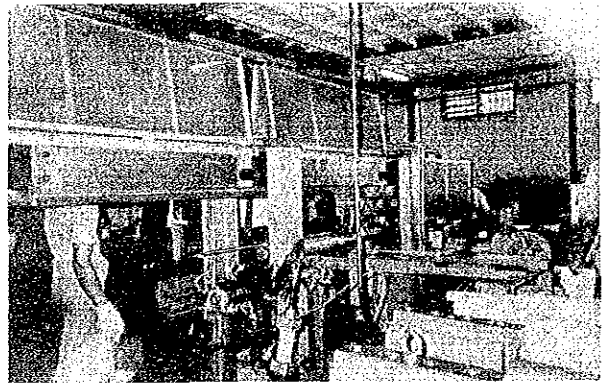
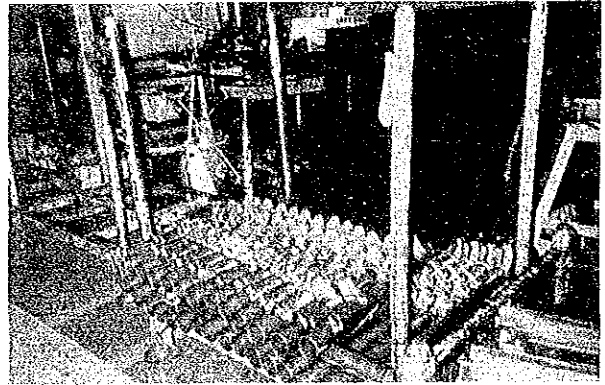
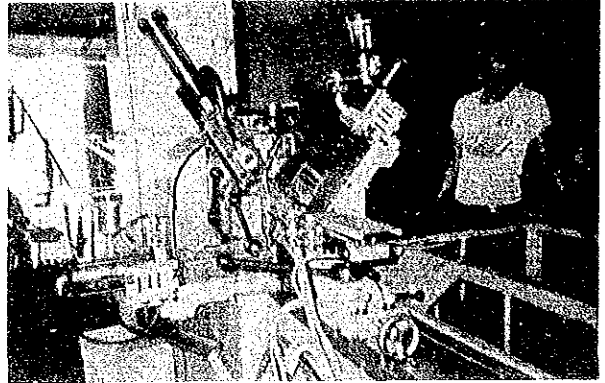
Aika Motor
プリブミ系自動車修理工場



Aika Motor
プリブミ系自動車修理工場



P. T. Cipta Saksama
華人系マフラーメーカー



P. T. Atika
プリブミ系アルミ製品工場



溶 解 炉

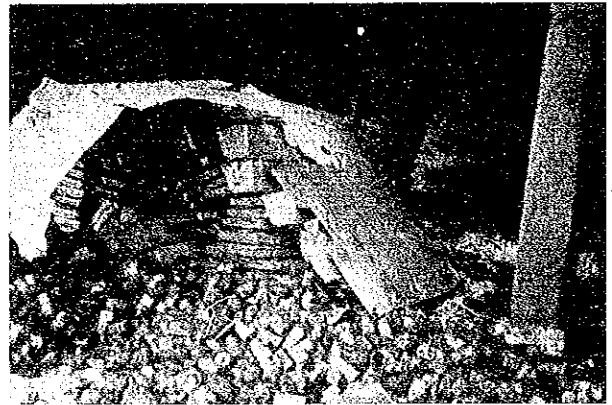
P. T. Atika
プリブミ系アルミ等製品製造工場



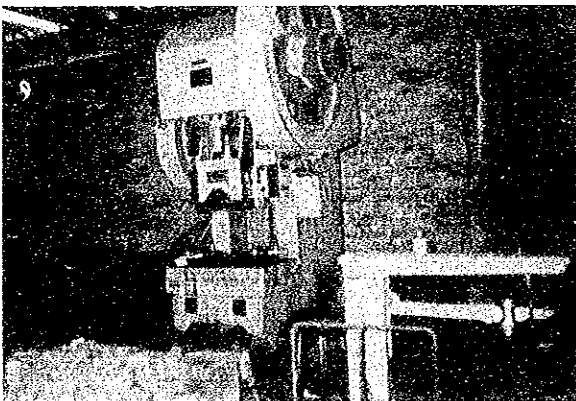
製 品 (アイロン)



製 品 (アルミのナベ)



原 材 料 (アルミ, 銅などの製品)



機 械 設 備

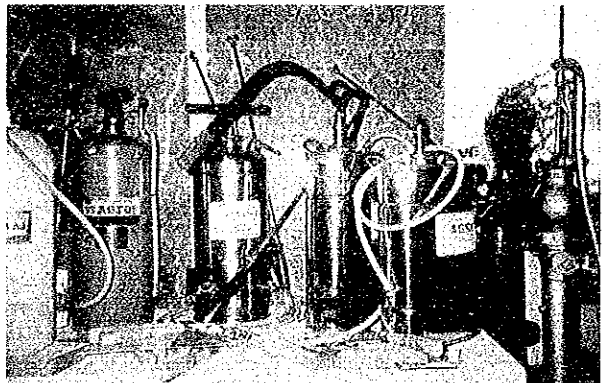
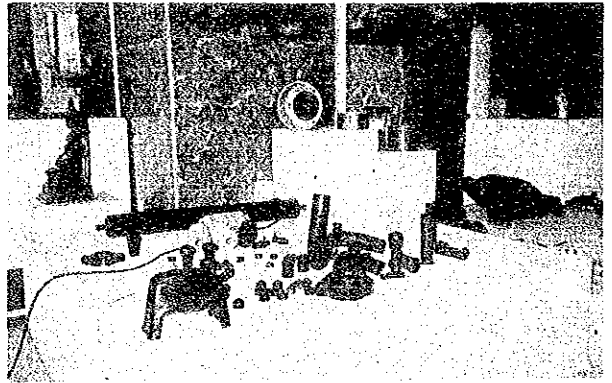
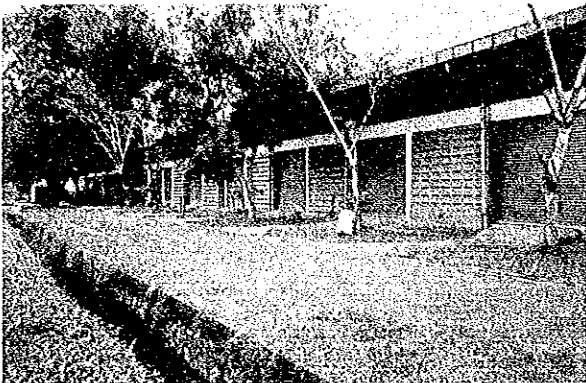
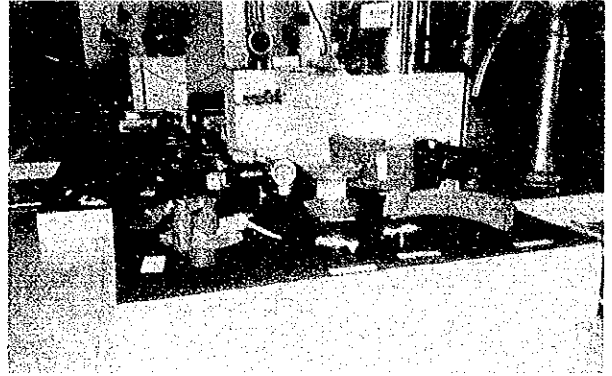


ジャカルタ近郊

ミニ工業団地 (設立後使用されていない)



工業省玄関の展示場にある製品



V 付 属 資 料

1 Scope of Work

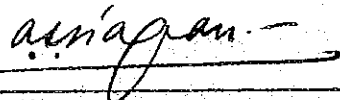
SCOPE OF WORK
FOR
THE STUDY
ON
THE DEVELOPMENT OF LINKAGE-TYPE INDUSTRIES
IN
THE REPUBLIC OF INDONESIA

AGREED UPON BETWEEN
MINISTRY OF INDUSTRY
AND
THE JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

JAKARTA, MARCH 14, 1985



KEIICHI TAKEDA
LEADER OF THE PRELIMINARY
SURVEY TEAM
THE JAPAN INTERNATIONAL
COOPERATION AGENCY



A. S. SIAGIAN
HEAD, BUREAU OF
INTERNATIONAL COOPERATION
MINISTRY OF INDUSTRY

I. INTRODUCTION

In response to the request of the Government of the Republic of Indonesia (hereinafter referred to as "GOI"), the Government of Japan decided to conduct a study on the development of linkage-type industries (hereinafter referred to as "the Study") in accordance with the relevant laws and regulations in force in Japan.

Accordingly, The Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), the official agency responsible for the implementation of the technical cooperation programs of the Government of Japan, will undertake the Study, in close cooperation with the authorities of Indonesia.

The present document sets forth the scope of work with regard to the Study.

II. OBJECTIVE OF THE STUDY

The objective of the Study is to examine the development program of the linkage-type industries, from technical, economic and financial points of view and prepare the report for GOI.

III. PRECONDITIONS OF THE STUDY

1. Definition of linkage-type industries

Linkage-type industries are those industries, the development of which have important role to strengthen and deepen the industrial structure of the national economy through the establishment of a long chained production process within the industrial sector itself and between the industrial sector and the other economic sectors.

2. Objective of the development program

The program under the current Study especially aims at the development of small and medium scale industries, as linkage-type industries, which supply goods and services to the medium and large scale industries of the following industrial sectors :

2.1. General machine industry

- a. Machine tools
- b. Agriculture machinery and equipment
- c. Heavy equipment and construction machinery
- d. Processing equipment

2.2. Electrical machine industry

- a. Electrical equipment
- b. Electronic parts and components

- 2.3. Transportation machine industry
 - a. Shipbuilding and offshore equipment
 - b. Automotive
 - c. Motorcycle

3. Linkage-type industries to be covered in the Study
The Study focuses mainly on the small and medium scale industries, which produce and supply materials, parts and components, and intermediates of the metalworking industrial sectors such as :

- 3.1. casting
- 3.2. forging / heat treatment
- 3.3. sheetworking / welding
- 3.4. plating
- 3.5. machining
- 3.6. presswork

IV. SCOPE OF THE STUDY

In order to achieve the above objective, the Study will cover the following items :

Part I. Study on the large and medium scale enterprises (father company) belonging to the following three industrial classification categories: general machinery, electrical machinery and transportation machinery.

1. To study the outline of company: the background of establishment, capital formation, production items and its scale, annual sales amount, number of employees.
2. To study the present situation and future plan of purchasing of materials, parts and intermediates: quantity, imported and domestic goods, source of supply and evaluation (quality, price, time of delivery and etc.).
3. To study the supporting schemes to local subcontracting firms in terms of finance, technical and managerial advice service, training and others.

Part II. Study on the present conditions of linkage-type industries and assessment of their development prospects:

1. To study the national policy on the development of small and medium scale industries (especially of linkage-type industries).
2. To examine the present situation of small and medium scale industries (especially of linkage-type industries) including their accessibility to capital market and technical support.

3. To identify the promising sub-sectors of linkage-type industries to be developed.
4. To identify representative firm-level projects and to conduct their investment opportunity studies for linkage-type industries, covering the following:
 - 4.1. Market
 - 4.2. Raw materials
 - 4.3. Technology
 - 4.4. Facilities
 - 4.5. Required technical assistance
5. To assess the development prospect of the identified sub-sectors based upon the above investment opportunity studies, and to estimate capital investment and appropriate technology to be adopted.
6. To assess the contribution of the linkage-type industries to the development of the national economy.

Part III. Recommendation of the development program

1. Assessment of the existing schemes for the development of linkage-type industries, including financial, technical and technological support schemes.
2. Recommendation of the development program, with particular attention to the package program of financial, technical and technological supports.

- 2.1. Financial scheme for the development of linkage-type industries, including eligibility and lending term. Recommendation will be made mainly from the view point of the demand side, i.e. the requirement of linkage-type industries.
- 2.2. Common service facilities
- 2.3. Technical and technological support scheme for the development of linkage-type industries.
- 2.4. Organizational structure of financial, technical and technological support schemes; particular attention will be paid on the coordination between financial, technical and technological support schemes, both on national as well as regional bases.
3. Recommendation for institutional development
4. Preparation of cost estimate and implementation schedule of the program
5. Economic and social evaluation of the program
6. Conclusion

V. STUDY SCHEDULE

The tentative time schedule of the Study is as shown in the Appendix.

VI. REPORTS

The following reports shall be prepared in English and submitted to GOI within the time periods indicated below:

1. Inception Reports
The Inception Reports at the beginning of each field survey : 15 copies
2. Progress Reports
The Progress Reports at the end of each field survey : 15 copies
3. Interim Report
The Interim Report and its summary at the end of the step 4: 25 copies
4. Draft Final Report
The Draft Final Report and its summary within six (6) months after the commencement of step 4: 25 copies
5. Final Report
The Final Report and its summary within three (3) months after the receipt of comments on the Draft Final Report by GOI: 50 copies

VII. UNDERTAKING OF THE GOVERNMENT OF THE INDONESIA

1. To facilitate smooth conduct of the Study, GOI shall take necessary measures in accordance with the prevailing laws and regulations in Indonesia:
 - 1.1. to secure the safety of the Japanese study team,
 - 1.2. to permit the members of the Japanese study team to enter, leave and sojourn in Indonesia for the duration of their assignment therein, and exempt them from alien registration requirements and consular fees,
 - 1.3. to exempt the members of the Japanese study team from taxes, duties and any other charges on equipment, machinery and other materials brought into Indonesia for the conduct of the Study,
 - 1.4. to exempt the members of the Japanese study team from income tax and charges of any kind imposed on or in connection with any emolument or allowance paid to the members of the Japanese study team for their services in connection with the implementation of the Study,
 - 1.5. to provide necessary facilities to the Japanese study team for remittance as well as utilization of the funds introduced into Indonesia from Japan in connection with the implementation of the Study,

- 1.6. to secure permission for entry into private properties for the conduct of the Study,
 - 1.7. to secure permission to take all data and documents (including photographs) related to the Study out of Indonesia to Japan by the study team,
 - 1.8. to provide medical services as needed. Its expenses will be chargeable on members of the Japanese study team.
2. GOI shall bear claims, if any arises against the members of the Japanese study team resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their duties in the implementation of the Study, except when such claims arise from gross negligence, willful misconduct, criminal act or fraudulent act on the part of the members of the Japanese study team.
3. Ministry of Industry (hereinafter referred to as "MOI") shall act as counterpart agency to the Japanese study team and also as coordinating body in relation with other governmental and non-governmental organizations concerned for the smooth implementation of the Study. MOI shall organize the Steering committee for efficient conduct of the Study, which consists of the members from MOI, BAPPENAS, Ministry of Finance, Bank Indonesia and Cabinet Secretariate.

4. MOI shall, at its own expense, provide the Japanese study team with the followings, in cooperation with other relevant organizations:
 - 4.1. available data and information closely related to the Study,
 - 4.2. counterpart personnel,
 - 4.3. suitable office space with necessary equipment in Jakarta,
 - 4.4. credentials or identification cards,
 - 4.5. adequate number of interviewers to collect the data of firms,
 - 4.6. necessary vehicles with drivers, fuel and spareparts.

VIII. UNDERTAKING OF JICA

For the implementation of the Study, JICA shall take the following measures:

1. to dispatch, at its own expense, study teams to Indonesia,
2. to pursue technology transfer to the Indonesian counterpart personnel in the course of the Study.

IX. CONSULTATION

JICA and MOI shall consult with each other in respect of any matter that may arise from or in connection with the Study.

-----○-----

Appendix

Tentative Schedule of the Study

Year & Month	1985							1986						
	Apr.	May	June	July	Aug.	Sep.	Oct.	Nov.	Dec.	Jan.	Feb.	Mar.	Apr.	May
Preparatory Office Work (Step 1)														
Field Work (Step 2)														
Home Office Work (Step 3)														
Field Work (Step 4)														
Presentation of Interim Report														
Home Office Work (Step 5)														
Presentation of Draft Final Report (Step 6)														
Supplementary Office Work (Step 7)														
Submission of Final Report														

in Japan

in Indonesia

in Indonesia

MINUTES OF THE MEETING

Jakarta, March 14, 1984.

The preliminary survey team (hereinafter referred to as "the Team") for the Study on the Development of Linkage-type industries (hereinafter referred to as "the Study"), headed by Mr. Keiichi Takeda, was sent to Jakarta by Japan International Cooperation Agency (JICA) from March 6 to March 15, 1985 and exchanged views and opinions with the representatives of the Ministry of Industry, as the counterpart agency of the Government of Indonesia, headed by Mr. A.S. Siagian, concerning the Scope of Work and the way of the implementation of the Study.

Both parties have agreed the Scope of Work and mutually confirmed the results of the discussion as stated below:

1. As for the tentative schedule of the Study, the Ministry of Industry requested that time-span until Draft Final Report was presented be shortened to less than seven months.

The Team explained the necessity of the proposed period of the schedule because of the broad coverage and the preciseness of the Study. The Team, however, showed its readiness to take good note of the above proposal of the Indonesian side and to contrive the way of implementation of the Study so as to meet the request of the Indonesian side.

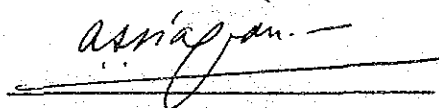
AS (S)

2. In relation to the Undertaking of JICA of the Scope of Work, both parties agreed to the following:

- (a) To use all documents and data collected during the Study only for the sake of the Study and not for personal or other uses.
- (b) All documents and data pertaining to the Study shall remain to be the property of the Ministry of Industry except those which are disposable to the Japanese side with the approval of the Ministry of Industry.



Keiichi Takeda
Leader, the Preliminary
Survey Team, JICA



A. S. Siagian
Head, Bureau of
International Cooperation
Ministry of Industry

3 入手資料リスト

1. Directory 1983
2. Indikator Ekonomi Desember 1984
3. Klasifikasi Lapangan Usaha Indonesia (Sektor Industri)
(Departemen Perindustrian)
4. Information Guide to the Organization of Kadin Indonesia
(Kadin Indonesia)
5. A Decade of Himpunan Usahawan Indonesia-Jepang 1974-1984
(Indonesia-Japan Entrepreneurs Association)
6. Directory Basic Metal Industry 1982
(BKS-ILLMA)
7. Bank Indonesia 1983/1984 (Laporan Tahun Pembukuan)
8. Bank Indonesia 1982/1983 (Report for the Financial Year)
9. Small Enterprise Development Project at Bank Indonesia
Annual Report 1983 (Bank Indonesia, Head Office)
10. Laporan Mingguan -Weekly Report-
No.: 1347 (28 Februari 1985)
(Bank Indonesia)
11. List of Japanese Investment Projects in Indonesia 1967-1983
(JETRO)
12. Informasi Potensi Industri
(Departemen Perindustrian)
13. Development Pattern of Indonesia's Shipbuilding Industry
14. Data of Indonesia Shipyards and Their Supply Capacity
1 November 1981
15. Industrial Development during Pelita III
(Department of Industry)
16. Annual Report 1982
(Bank Rakyat Indonesia)
17. Statement of Accounts 1983
(P.T. Bank Perdania)
18. List of Foster/Father Son Companies,
 - 1) Basic Metal and Machinery
 - 2) Home Electric Appliances
 - 3) Small Scale Industries

19. 国産化計画に関する工業大臣等の通達（インドネシア語）
20. インドネシア日本企業家協会作成の経済・産業法令リスト
21. 1984年付加価値税法の施行

4 関連統計

表-1 輸入構造の変化

(100万ドル、%)

	1970		1971		1972		1973		1974		1975		1976	
	額	割合	額	割合	額	割合	額	割合	額	割合	額	割合	額	割合
I 消費財	251.1	25.1	210.2	19.1	281.9	16.1	545.7	23.8	707.0	18.4	677.3	14.2	915.9	16.1
乳製品	104	10	112	11	132	08	151	06	240	06	224	05	311	05
米	522	52	199	18	497	32	381.6	14.0	374.2	9.7	326.5	8.8	450.1	7.9
小麦粉類	331	33	148	13	25	02	265	1.0	160	04	25	01	34	01
飼料	14.5	1.4	130	12	146	09	30.7	1.1	34.2	09	32.6	0.7	39.1	0.7
綿	6.0	0.6	27.6	2.5	18.9	1.2	0.8	0.0	1.5	0.0	3.3	0.1	3.3	0.1
ミシンの他	4.0	0.4	2.8	0.3	2.6	0.2	3.3	0.1	2.3	0.1	3.5	0.1	4.3	0.1
その他	130.9	13.1	120.9	11.0	150.3	9.6	190.7	7.0	254.8	6.6	286.7	6.0	384.6	6.8
II 原料・中間財	374.5	37.6	428.0	38.8	597.7	38.3	973.2	35.7	1,582.3	41.2	1,961.1	41.1	2,024.1	35.7
タロープ	25.4	2.5	32.1	2.9	52.6	3.4	41.0	1.5	14.9	0.4	89.3	1.9	41.6	0.7
化学製品	36.2	3.8	40.0	3.6	58.3	3.7	75.6	2.8	109.3	2.8	119.6	2.5	158.4	2.8
肥	18.8	1.9	28.8	2.6	47.3	3.0	63.3	2.3	227.2	5.9	401.3	8.4	24.1	0.4
紙	20.3	2.0	19.1	1.7	15.6	1.0	27.6	1.0	30.2	0.8	23.1	0.5	47.9	0.8
綿糸	32.9	3.3	19.5	1.8	23.9	1.5	30.0	1.1	20.8	0.5	8.7	0.2	4.7	0.1
ノン地	10.1	1.0	3.5	0.3	5.0	0.3	1.8	0.1	1.3	0.0	0.4	0.0	0.4	0.0
セメント	12.7	1.3	17.0	1.5	22.0	1.4	32.8	1.2	68.3	1.8	69.4	1.5	60.1	1.1
鉄鋼	11.1	1.1	16.2	1.5	19.2	1.2	76.7	2.8	127.9	3.3	101.1	2.1	88.0	1.6
石油製品	14.7	1.5	20.4	1.8	30.4	1.9	43.8	1.6	183.0	4.8	253.5	5.3	437.7	7.7
その他	192.3	19.2	231.4	21.0	323.4	20.7	580.6	21.3	799.4	20.8	894.7	18.8	1,161.2	20.5
III 資本財	373.9	37.3	464.6	42.1	712.2	45.6	1,107.2	40.6	1,552.6	40.4	2,131.2	44.7	2,733.1	48.2
鉄パイプ	21.9	2.2	22.4	2.0	40.4	2.6	62.5	2.3	81.9	2.1	223.5	4.7	157.0	2.8
電動機	9.4	0.9	20.1	1.8	52.6	3.4	51.9	1.9	71.4	1.9	107.8	2.3	182.4	3.2
内装機	32.3	3.2	35.1	3.3	9.1	0.6	19.7	0.7	31.7	0.8	17.5	0.4	48.2	0.8
鉄機	112.8	11.3	154.7	14.0	236.2	15.1	328.5	12.0	426.1	11.1	528.1	11.1	691.4	12.2
輸送機	47.5	4.7	65.9	6.0	79.2	5.1	71.8	2.6	94.6	2.5	120.9	2.5	97.2	1.7
その他	150.0	15.0	165.4	15.0	294.7	18.9	572.8	21.0	846.9	22.0	1,133.4	23.8	1,556.9	27.4
輸入計(計)	1,001.5	100.0	1,102.8	100.0	1,561.7	100.0	2,729.1	100.0	3,841.9	100.0	4,782.8	100.0	5,873.1	100.0

	1977		1978		1979		1980		1981		1982		1983	
	額	割合	額	割合	額	割合	額	割合	額	割合	額	割合	額	割合
I 消費財	1,104.0	17.7	1,196.6	17.9	1,182.2	16.4	1,543.4	14.2	1,398.7	10.5	1,259.8	7.5	999.1	7.7
乳製品	39.7	0.6	43.0	0.6	38.5	0.5	56.0	0.5	67.0	0.5	69.0	0.4	48.0	0.4
米	678.0	10.9	591.5	8.8	596.3	8.3	690.4	6.4	206.4	1.6	103.1	0.6	260.7	2.0
小麦粉類	10.0	0.2	10.5	0.2	9.1	0.1	5.7	0.1	5.7	0.0	0.9	0.0	3.1	0.0
飼料	46.1	0.7	47.8	0.7	52.7	0.7	79.9	0.7	88.6	0.7	109.9	0.7	83.4	0.6
綿	1.9	0.0	1.0	0.0	2.6	0.0	3.0	0.0	7.9	0.1	4.5	0.0	2.8	0.0
ミシンの他	5.1	0.1	4.8	0.1	5.4	0.1	8.0	0.1	7.3	0.1	7.6	0.0	3.2	0.0
その他	328.8	5.3	498.0	7.4	477.6	6.6	700.4	6.5	1,015.8	7.7	964.8	5.7	597.9	4.6
II 原料・中間財	2,452.5	39.4	2,664.5	39.8	3,328.2	46.2	4,807.6	44.4	5,700.8	43.0	7,461.2	44.3	6,531.4	50.0
タロープ	14.3	0.2	49.3	0.7	68.0	0.9	60.9	0.6	120.1	0.9	70.1	0.4	-	-
化学製品	211.8	3.4	272.5	4.1	421.7	5.9	516.0	4.8	397.6	3.0	437.4	2.6	327.2	2.5
肥	26.6	0.4	57.1	0.9	56.0	0.8	71.9	0.7	263.1	2.0	155.8	0.9	118.4	0.9
紙	64.0	1.0	60.0	0.9	71.3	1.0	90.4	0.8	106.9	0.8	133.3	0.8	30.3	0.6
綿糸	6.8	0.1	3.5	0.1	3.6	0.0	2.7	0.0	1.7	0.0	1.7	0.0	1.4	0.0
ノン地	0.2	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.2	0.0	0.3	0.0	0.3	0.0	-	-
セメント	27.6	0.4	25.3	0.4	17.2	0.2	39.8	0.4	41.8	0.3	46.6	0.3	45.1	0.3
鉄鋼	77.8	1.2	70.6	1.1	78.8	1.1	106.6	1.0	105.8	0.8	122.5	0.7	77.2	0.6
石油製品	732.0	11.7	579.7	8.7	793.3	11.0	1,744.0	16.1	1,721.3	13.0	3,544.7	21.0	3,596.5	27.6
その他	1,291.4	20.7	1,546.4	23.1	1,818.2	25.2	2,175.1	20.1	2,942.2	22.2	2,968.6	17.6	2,285.3	17.5
III 資本財	2,673.2	42.9	2,829.3	42.3	2,691.9	37.4	4,483.4	41.4	6,172.6	46.5	8,137.9	48.3	5,519.6	42.3
鉄パイプ	75.4	1.2	129.7	1.9	102.6	1.4	212.3	2.0	318.9	2.4	535.7	3.2	260.8	2.0
電動機	174.9	2.8	169.6	2.5	174.4	2.4	306.8	2.8	58.6	0.4	133.2	0.8	125.0	1.0
内装機	58.1	0.9	47.3	0.7	51.0	0.7	84.0	0.8	135.0	1.0	98.4	0.6	68.2	0.5
鉄機	595.6	9.6	666.0	10.3	759.4	10.5	1,199.2	11.1	1,059.0	8.0	1,752.6	10.4	1,339.2	10.3
輸送機	96.7	1.6	130.3	1.9	118.6	1.6	294.3	1.9	90.25	0.6	65.3	0.4	36.6	0.3
その他	1,674.5	26.9	1,666.4	24.9	1,485.9	20.6	2,476.9	22.9	3,698.6	27.9	4,962.7	29.4	3,361.6	25.8
輸入計(計)	6,230.3	100.0	6,690.4	100.0	7,202.3	100.0	10,834.4	100.0	13,272.1	100.0	16,858.9	100.0	13,050.1	100.0

(出所) CBS, Statistical Pocketbook of Indonesia, 各版。

表 2-1 業種構成の推移（就業者 20 人以上）

ISIC	業 種	業 所 数			就 業 者 数 (1,000人)			構 成 比 (%)			構 成 比 (%)		
		業 所 数			就 業 者 数 (1,000人)			業 所 数			就 業 者 数		
		1970	1975	1980	1970	1975	1980	1970	1975	1980	1970	1975	1980
311/2	食 料	5,530	1,613	1,674	270.6	143.6	153.5	33.25	18.6	20.8	31.1	19.1	15.9
313	飲 料	174	78	100	5.2	6.3	7.2	1.76	0.9	1.2	0.6	0.8	0.7
314	タバコ	1,125	1,069	715	173.4	132.3	158.7	26.97	12.3	8.9	20.0	17.6	16.5
321	織 物	4,698	2,754	1,957	165.7	228.1	229.9	11.29	31.7	24.3	19.1	30.1	23.9
322	衣 料	130	106	134	4.9	4.0	15.5	1.01	1.2	1.7	0.6	0.5	1.6
323	皮 草	62	51	40	2.0	2.9	3.1	0.19	0.6	0.5	0.2	0.4	0.3
324	履 物	63	45	57	3.7	5.8	7.5	1.62	0.5	0.7	0.4	0.8	0.8
331	木 製 品	668	487	483	10.3	33.4	58.9	0.92	5.6	6.0	1.2	4.1	6.1
332	家 具	222	123	137	4.3	4.8	5.7	0.23	1.4	1.7	0.5	0.6	0.6
341	紙 製 品	89	77	84	4.7	8.1	11.9	0.24	0.9	1.0	0.5	1.1	1.2
342	印 刷・出版	511	295	279	15.1	17.8	19.9	0.89	3.4	3.5	1.7	2.4	2.1
351	化 学	88	84	97	5.4	9.2	13.9	1.29	1.0	1.2	0.6	1.2	1.4
352	学 製 品	389	276	297	22.0	29.2	40.8	4.16	3.2	3.7	2.5	3.9	4.2
355	ゴ ム 製 品	654	97	222	115.6	9.4	38.9	10.96	1.1	2.8	13.3	1.3	3.8
356	プ ラ ス テ ッ ク	194	225	221	6.4	14.4	17.7	0.31	2.6	2.7	0.7	1.9	1.8
361	陶 器	12	12	21	0.8	2.0	6.8	0.05	0.1	0.3	0.1	0.3	0.7
362	ガ ラ ス 製 品	48	53	49	3.2	6.5	8.9	0.16	0.6	0.6	0.4	0.9	0.9
369	非 金 属 製 物	790	588	570	15.9	24.4	30.7	3.24	6.8	7.1	1.8	3.2	3.2
371	鉄 鋼	—	13	23	—	2.9	8.8	—	0.1	0.3	—	0.4	0.9
381	金 属 製 品	556	282	363	16.7	22.3	40.8	3.24	3.2	4.5	1.9	3.0	4.2
382	一 般 機 械	108	98	132	4.8	8.8	11.9	0.42	1.1	1.6	0.6	1.2	1.2
383	電 気 機 器	68	77	113	3.5	10.4	37.4	0.38	0.9	1.4	0.4	1.4	3.9
384	輸 送 機 器	313	118	178	7.1	19.3	29.9	0.86	1.4	2.2	0.8	2.6	3.1
385	情 報 機 械	—	15	25	—	0.4	1.0	—	0.2	0.3	—	0.1	0.1
390	そ の 他	193	58	83	7.6	4.5	5.7	0.77	0.7	1.0	0.9	0.6	0.6
3	製 造 業 合 計	16,681	8,694	8,054	868.9	750.8	963.0	101.51	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所) U.N. Yearbook of Industrial Statistics, 各款。
 (注) 1970年については、就業者10人以上となっている。

表 2-2 業種別付加価値構成および労働生産性の変化（就業者 20 人以上）

ISIC	業 種	付 加 価 値 (10億ルピア)			構 成 比 (%)			値 数		労働生産性 (1,000ルピア/人)		
		付 加 価 値 (10億ルピア)			構 成 比 (%)			値 数		労働生産性 (1,000ルピア/人)		
		1970	1975	1980	1970	1975	1980	1970-75	1975-80	1970	1975	1980
311/2	食 料	33.25	119.99	235.9	31.8	24.9	11.1	3.6	2.0	122.9	835.6	1,536.8
313	飲 料	1.76	11.81	32.1	1.7	2.4	1.5	6.7	2.7	338.5	1,871.6	1,159.3
314	タバコ	26.97	65.73	406.7	25.8	13.6	19.1	2.4	6.2	155.5	496.8	2,362.7
321	織 物	11.29	71.74	263.4	10.8	14.9	12.4	6.4	3.7	68.1	313.5	1,115.7
322	衣 料	1.01	0.88	9.1	1.0	0.2	0.4	0.9	10.1	206.1	270.0	597.1
323	皮 草	0.19	1.4	3.3	0.2	0.3	0.2	7.4	2.4	95.0	482.8	1,064.5
324	履 物	1.62	12.04	16.4	1.6	2.5	0.8	7.4	1.4	437.8	2,075.9	2,186.7
331	木 製 品	0.92	16.62	149.8	0.9	3.4	7.0	18.1	9.0	89.3	491.6	2,343.3
332	家 具	0.23	1.7	3.6	0.2	0.4	0.2	7.4	2.1	53.5	351.2	631.6
341	紙 製 品	0.24	8.02	31.9	0.2	1.7	1.5	33.4	4.0	51.1	990.1	2,680.7
342	印 刷・出版	0.89	9.19	31.9	0.9	1.9	1.5	10.3	3.5	58.9	516.3	1,603.0
351	化 学	1.29	33.12	90.8	1.2	6.9	4.3	25.7	2.7	238.9	3,600.0	6,532.1
352	学 製 品	4.16	24.58	151.3	4.3	5.1	7.1	5.5	6.1	202.7	815.2	3,758.3
355	ゴ ム 製 品	10.96	8.6	102.6	10.5	1.8	4.8	0.8	11.9	91.8	914.9	2,780.5
356	プ ラ ス テ ッ ク	0.31	5.3	15.5	0.3	1.1	0.7	17.1	2.9	48.4	308.1	875.7
361	陶 器	0.05	0.93	5.1	0.0	0.2	0.2	18.6	5.5	62.5	455.0	750.0
362	ガ ラ ス 製 品	0.16	3.01	22.5	0.2	0.6	1.1	18.8	7.5	50.0	463.1	2,528.1
369	非 金 属 製 物	3.24	21.76	125.1	3.1	4.5	5.9	6.7	5.7	203.8	691.8	4,074.9
371	鉄 鋼	—	1.1	6.7	—	0.2	3.1	—	60.9	—	379.3	7,613.6
381	金 属 製 品	3.24	16.89	74.2	3.1	3.5	3.5	5.2	4.4	194.0	757.1	1,818.6
382	一 般 機 械	0.42	8.03	33.4	0.4	1.7	1.6	19.1	4.2	87.5	912.5	2,805.7
383	電 気 機 器	0.38	18.28	112.6	0.4	3.8	5.3	48.1	6.2	108.6	1,757.7	3,010.7
384	輸 送 機 器	0.86	20.27	136.1	0.8	4.2	6.4	22.6	6.7	121.1	1,050.3	4,551.8
385	情 報 機 械	—	0.18	1.4	0.0	0.0	0.1	—	7.8	—	45.0	1,403.0
390	そ の 他	0.77	1.93	6.3	0.7	0.2	0.4	1.4	7.6	101.3	242.2	1,456.1
3	製 造 業 合 計	101.51	482.36	2,179	102.0	100.0	100.0	4.6	4.4	120.3	642.5	2,211.8

(出所) U.N. Yearbook of Industrial Statistics, 各款。
 (注) 1. 付加価値表が。
 2. 1970年については就業者10人以上。

表一3 業種別規模構成—1974/75年・1979年比較—

業種	事業所数		就業人数		粗生産額		付加価値額									
	大中小業	大中小業	大中小業	大中小業	大中小業	大中小業	大中小業	大中小業								
	計	計	計	計	計	計	計	計								
<1974/75>																
31 食料・飲料・タバコ	0.5	94.2	1000	14.7	8.3	77.0	1000	73.1	11.6	15.3	1000	78.3	8.8	12.9	1000	
32 繊維製品・皮革製品	1.4	3.9	94.7	1000	262	8.3	65.5	1000	85.6	7.8	6.7	1000	84.4	7.3	8.3	1000
33 木製品・家具	0.1	1.0	98.9	1000	1.3	2.4	96.3	1000	34.1	19.6	46.2	1000	30.2	16.9	52.9	1000
34 紙・印刷出版	7.6	22.9	69.5	1000	55.6	20.4	24.0	1000	86.8	10.7	2.5	1000	84.0	12.4	3.5	1000
35 化学・石油・ゴム製品	11.8	18.2	70.0	1000	71.5	10.6	17.9	1000	94.4	4.2	1.3	1000	93.3	5.0	1.7	1000
36 非金属鉱物製品	0.5	7.7	81.8	1000	7.3	14.0	78.6	1000	55.5	17.2	27.3	1000	54.2	14.7	31.1	1000
37 鉄鋼製品	1000	0.0	0.0	1000	1000	0.0	0.0	1000	1000	0.0	0.0	1000	1000	0.0	0.0	1000
38 機械類	2.6	15.7	81.7	1000	41.8	16.5	41.7	1000	92.1	4.8	3.1	1000	89.8	5.8	4.4	1000
39 その他	0.3	3.1	96.6	1000	10.0	6.5	83.5	1000	77.6	6.3	16.1	1000	79.1	5.4	15.5	1000
合計	0.5	3.7	95.7	1000	135	7.0	79.5	1000	78.3	9.5	12.2	1000	77.9	8.7	13.5	1000
<1979>																
31 食料・飲料・タバコ	0.4	8.5	91.2	1000	14.3	19.6	66.1	1000	67.3	14.4	18.4	1000	75.8	9.3	15.0	1000
32 繊維製品・皮革製品	1.1	5.1	93.7	1000	37.2	14.9	47.9	1000	84.3	9.3	6.4	1000	81.1	10.8	8.1	1000
33 木製品・家具	0.1	3.4	96.5	1000	5.7	12.4	81.9	1000	51.6	19.5	28.9	1000	41.8	19.5	38.7	1000
34 紙・印刷出版	2.1	7.9	0.0	1000	71.5	28.5	0.0	1000	92.0	8.0	0.0	1000	91.4	8.6	0.0	1000
35 化学・石油・ゴム製品	31.5	68.5	0.0	1000	85.7	14.3	0.0	1000	97.5	2.5	0.0	1000	96.8	3.2	0.0	1000
36 非金属鉱物製品	0.5	15.8	83.7	1000	10.8	33.6	55.6	1000	71.6	13.0	15.4	1000	71.7	11.6	16.8	1000
37 鉄鋼製品	1000	0.0	0.0	1000	1000	0.0	0.0	1000	1000	0.0	0.0	1000	1000	0.0	0.0	1000
38 機械類	2.0	17.2	80.8	1000	45.0	21.1	33.9	1000	90.0	4.5	5.5	1000	85.7	5.4	8.8	1000
39 その他	0.2	2.3	97.5	1000	5.1	7.4	87.5	1000	22.7	5.1	7.2	1000	13.5	4.9	81.6	1000
合計	0.5	7.3	92.1	1000	19.4	18.4	62.2	1000	77.4	10.1	12.5	1000	77.6	8.8	13.6	1000

(出所) CBS, Statistical Yearbook of Indonesia, 1983.

表一4 規模別業種構成—1974/75年・1979年比較—

業 種	事業所数				就業者数				粗生産額				付加価値額			
	大中小業		家内工業		大中小業		家内工業		大中小業		家内工業		大中小業		家内工業	
	計	小工業	中工業	大工業	計	小工業	中工業	大工業	計	小工業	中工業	大工業	計	小工業	中工業	大工業
<1974/75>																
31 食料・飲料・タバコ	334	504	352	357	406	440	359	371	420	546	568	450	475	483	452	473
32 繊維製品・皮革製品	291	120	113	114	263	161	112	136	180	134	91	165	151	118	86	140
33 木製品・家具	57	113	433	419	34	121	422	348	22	105	194	51	26	132	266	68
34 紙・印刷出版	41	18	02	03	33	24	02	08	23	24	04	21	24	32	05	22
35 化学・石油・ゴム製品	127	29	04	06	127	36	05	24	165	61	15	137	131	63	14	109
36 非金屬鉱物製品	68	140	65	68	37	137	67	68	25	63	79	35	35	85	115	50
37 鉄鋼製品	03	00	00	00	03	00	00	00	15	00	00	11	08	00	00	07
38 機械類	71	61	13	15	84	64	14	27	134	57	29	114	126	73	36	110
39 その他	09	15	18	17	13	16	18	17	15	10	20	15	22	14	25	22
合 計	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000
<1979>																
31 食料・飲料・タバコ	304	507	436	440	338	488	488	459	349	574	589	401	406	440	457	416
32 繊維製品・皮革製品	270	86	125	123	262	111	105	136	145	123	68	133	125	148	71	119
33 木製品・家具	80	134	305	293	59	134	263	200	41	119	142	61	38	156	199	70
34 紙・印刷出版	45	11	00	01	34	14	00	09	28	18	00	23	30	25	00	25
35 化学・石油・ゴム製品	103	16	00	02	119	21	00	27	192	38	00	153	159	47	00	128
36 非金屬鉱物製品	85	175	74	82	49	162	79	89	45	63	60	48	69	99	92	75
37 鉄鋼製品	03	00	00	00	09	00	00	02	46	00	00	36	36	00	00	28
38 機械類	100	60	23	26	121	60	28	52	150	58	57	129	135	76	79	122
39 その他	11	11	36	34	07	10	37	26	04	07	84	15	03	09	102	17
合 計	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000

(出所) CBS, Statistical Yearbook of Indonesia, 1983.

表一5 規模別製造業地域構成(1974/75年)

地 域 別	事 業 所 数			就 業 者 数(人)			粗 生 産 額(100万ルピア)			付 加 価 値 額(100万ルピア)						
	大 中 工 業	小 工 業	家 庭 工 業	大 中 工 業	小 工 業	家 庭 工 業	大 中 工 業	小 工 業	家 庭 工 業	大 中 工 業	小 工 業	家 庭 工 業				
SUMATRA	552	7,578	101,325	109,165	54,871	52,752	317,424	425,047	173,353	35,653	26,494	235,499	57,758	10,871	13,005	81,634
JAVA	6,035	33,851	944,763	984,618	572,208	244,451	3,000,630	3,817,289	1,042,253	105,543	141,758	1,289,554	395,200	35,639	54,670	485,509
Jakarta	879	1,983	16,345	19,205	87,943	18,510	57,949	164,402	288,013	13,098	12,659	313,799	92,906	4,870	5,223	102,999
Java, West	1,598	10,077	149,500	161,175	116,629	71,467	472,399	660,485	205,187	28,326	27,444	260,956	90,635	9,687	11,176	111,408
Java, Central	1,584	9,212	520,892	531,688	147,862	74,026	1,633,451	1,855,339	224,219	29,484	58,977	312,679	72,978	9,675	22,694	105,347
Jogjakarta	155	1,160	86,310	87,625	13,504	9,291	267,860	290,955	20,166	3,693	9,756	33,616	6,354	1,209	3,116	10,679
Java, East	1,819	11,419	171,716	184,954	205,970	71,157	568,971	846,098	304,669	30,942	32,893	368,504	132,326	10,198	12,452	154,987
KALIMANTAN	162	1,344	36,693	38,199	14,638	9,573	119,539	143,750	37,651	5,436	8,531	51,621	13,026	2,096	3,940	19,063
SULAWESI	107	3,663	97,053	100,883	8,318	23,581	367,836	339,735	25,155	4,753	16,078	45,986	9,166	2,073	7,967	19,205
OTHERS	166	1,751	54,677	56,594	11,669	12,883	154,427	178,979	15,372	6,765	7,563	30,101	3,297	2,316	2,982	8,627
全 国	7,082	48,187	1,234,511	1,289,788	661,704	343,240	3,999,956	4,904,800	1,293,787	187,558	200,827	1,652,171	476,947	53,028	92,565	612,539
SUMATRA	7.8	15.7	8.2	8.5	8.3	1.54	8.1	8.7	13.4	2.26	1.32	14.3	12.1	2.05	1.58	13.3
JAVA	85.2	70.2	76.5	76.3	86.5	71.2	76.9	77.8	80.6	67.0	70.6	74.1	82.9	67.2	66.2	79.3
Jakarta	12.4	4.1	1.3	1.5	13.3	5.4	1.5	3.4	22.3	8.3	6.3	19.0	19.5	9.2	6.3	16.8
Java, West	2.6	20.9	1.2	1.25	17.6	2.08	1.21	1.35	15.9	1.80	1.37	15.8	19.0	1.83	1.35	18.2
Java, Central	2.4	19.1	4.22	4.12	22.3	2.16	4.19	37.8	17.3	1.87	2.94	18.9	15.3	1.82	2.75	17.2
Jogjakarta	2.2	2.4	7.0	6.8	2.1	2.7	6.9	5.0	1.6	2.3	4.9	2.0	1.3	2.3	3.6	1.7
Java, East	25.7	23.7	13.9	14.3	31.1	20.7	14.6	17.3	23.5	19.6	16.4	22.3	27.7	19.2	15.1	25.3
KALIMANTAN	2.3	2.8	3.0	3.0	2.2	2.8	3.1	2.9	2.9	3.5	4.2	3.1	2.7	4.0	4.8	3.1
SULAWESI	2.4	7.6	7.9	7.8	1.3	6.9	7.9	6.9	1.9	3.0	8.0	2.8	1.9	3.9	9.6	3.1
OTHERS	2.3	3.6	4.4	4.4	1.8	3.8	4.0	3.6	1.2	4.3	4.0	1.8	0.7	4.4	3.6	1.4
全 国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
SUMATRA	0.5	6.9	92.6	100.0	12.9	12.4	74.7	100.0	73.6	15.1	11.3	100.0	70.8	13.3	15.9	100.0
JAVA	0.6	3.4	95.9	100.0	15.0	6.4	78.6	100.0	80.8	8.2	11.0	100.0	81.4	7.3	11.3	100.0
Jakarta	4.6	10.3	85.1	100.0	53.5	11.3	35.2	100.0	91.8	4.2	4.0	100.0	90.2	4.7	5.1	100.0
Java, West	1.0	6.3	92.8	100.0	17.7	10.8	71.5	100.0	78.6	10.9	10.5	100.0	81.3	8.7	10.0	100.0
Java, Central	0.3	1.7	98.0	100.0	8.0	4.0	88.0	100.0	71.7	9.4	18.9	100.0	69.3	9.2	21.5	100.0
Jogjakarta	0.2	1.3	98.5	100.0	4.7	3.2	92.1	100.0	60.0	11.0	29.0	100.0	59.5	11.3	29.2	100.0
Java, East	1.0	6.2	92.8	100.0	24.3	8.4	67.2	100.0	82.7	8.4	8.9	100.0	85.4	6.6	8.0	100.0
KALIMANTAN	0.4	3.5	96.1	100.0	10.2	6.7	83.2	100.0	72.9	10.5	16.5	100.0	68.3	11.0	20.7	100.0
SULAWESI	0.2	3.6	96.2	100.0	2.4	6.9	90.6	100.0	54.7	10.3	35.0	100.0	47.7	10.8	41.5	100.0
OTHERS	0.3	3.1	96.6	100.0	6.5	7.2	86.3	100.0	51.1	22.5	26.5	100.0	38.2	27.2	34.5	100.0
全 国	0.5	3.7	95.7	100.0	13.5	7.0	79.5	100.0	78.3	9.5	12.2	100.0	77.9	8.7	13.5	100.0

(出所) CBS, 1974/75 Industrial Census, Large, Medium and Small Manufacturing Establishments, 1977.
 *ICU 1974/75 Industrial Census, Household and Cottage Industries, Vol. I, 1976.

表6-1 インドネシアの自動車組立台数推移(単位:千台)

年度	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981
組立台数	2.9	16.0	23.0	36.7	65.6	78.9	75.3	83.9	109.2	102.5	172.2	209.9

出所:大統領財政演説付録

表6-2 1981年の自動車販売実績と各メーカーのシェア

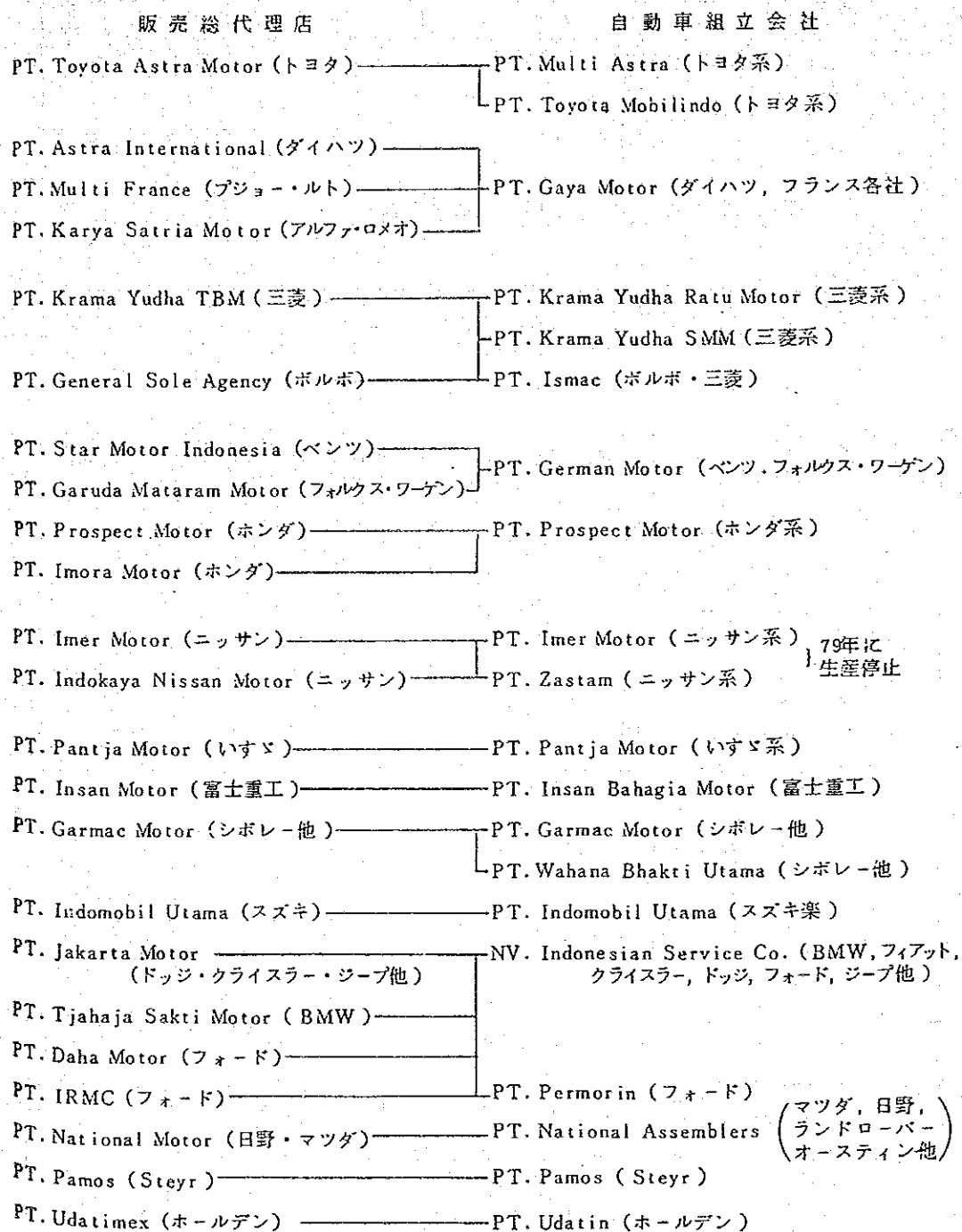
		販売台数	シェア%	
商業車 乗用車 一般目的	1位	三菱(日)	73,495	35.37
	2位	トヨタ(日)	57,069	27.46
	3位	ダイハツ(日)	25,399	12.22
	4位	スズキ(日)	13,073	6.29
	5位	シボレー(米)	9,234	4.44
	6位	いすゞ(日)	5,998	2.89
	7位	本田(日)	5,736	2.76
	8位	メルセデス(西独)	4,291	2.07
	9位	ジープ(米)	3,409	1.64
	10位	フォルクスワーゲン(西独)	2,174	1.05
	その他	7,926	3.81	
	計	207,804	100.00	

出所:本邦自動車メーカー資料

表6-3 有力自動車関連企業グループ

1. Astraグループ	1968年参入。PT Astra Internationalが中心
2. Krama Yudhaグループ	1972年参入。PT Krama Yudhaが中心
3. Indokayaグループ	1953年参入。PT Indokaya 中心
4. ISCグループ	1951年参入。同国民族自動車グループの草分け
5. Imora Motorグループ	1969年参入。
6. German Motorグループ	1968年参入。
7. Udatimexグループ	1951年 PT Udatimex 中心。ISCと同様歴史が長い
8. Imer Motorグループ	

表-7 販売会社と組立会社の関係図



出所：アジア経済研究所，インドネシア年次経済報告78年

表-8 代表的家電メーカー

企 業 名	設立年	プリブミ・ ノンプリブミの区別	資本・技術提携先
PT Philips Ralin Electronics	1947	プリブミ	フィリップス (オランダ)
PT National Gobel	1970	〃	松下電器 (日)
PT Sanyo Industries Indonesia	1970	ノン・プリブミ	サンヨー (〃)
PT Yasonta	1970	〃	シャープ (〃)
PT Gemini Electronics	1971	〃	日立 (〃)
PT Natric Jaya Indonesia	1970	プリブミ	R O X Y (香港)
PT Daikin Indonesia	1971	〃	ダイキン工業 (日)
PT Akai Indonesia Jaya	1975	〃	赤井電機 (〃)
PT Panda Raya	n.a.	ノン・プリブミ	G E (米)

表一 9 工業省所管関連国営企業名および職員数一覽

NO.	國 營 企 業 名	年	
		1980	1981
I.	基礎金屬總局		
1.	PT. KRAKATAU STEEL	4,156	4,600
2.	PT. INDUSTRI KAPAL INDONESIA	551	587
3.	PT. AIMINDO	250	262
4.	PT. BOMA-BISMA-INDRA	1,159	1,513
5.	PT. BARATA INDONESIA	3,791	3,592
6.	PT. GAYA MOTOR	880	1,000
7.	PT. INDONESIA MOTOR COMPANY	63	67
8.	PT. INDUSTRI PESAWAT TERBANG NURTANIO	-	-
II.	基礎化學總局		
9.	PN. KERTAS LETJES	673	907
10.	PN. KERTAS BLABAK	543	800
11.	PN. KERTAS PADALARANG	761	822
12.	PERUM KERTAS BASUKI RACHMAT	766	766
13.	PERUM KERTAS GOWA	919	903
14.	PT. SEMEN GRESIK	1,809	1,823
15.	PT. SEMEN PADANG	1,991	2,212
16.	PT. SEMEN TONASA	1,381	1,495
17.	PT. SEMEN BATURAJA	631	673
18.	PT. PUPUK KUJANG	1,409	1,449
19.	PT. PUPUK KALTIM	273	625
20.	PT. PUPUK SRIWIDJAYA	5,092	5,198
21.	PT. INDUSTRI SODA INDONESIA	325	341
22.	PT. PETROKIMIA GRESIK	1,707	1,906
23.	PT. ANEKA GAS INDUSTRI	834	902
24.	PT. INTIRUB	1,451	1,572
III.	雜工業/小規模工業總局		
25.	PT. METRIKA	-	-
26.	PT. PHILIPS RALIN ELECTRONIC	1,325	1,393
27.	PT. MILATRONIKA	42	47
28.	PT. INDUSTRI GELAS	721	719
29.	PT. K.T.S.M.	1,369	1,359
30.	PT. INBRITEX	1,540	1,593
31.	PT. INDUSTRI SANDANG I	6,106	5,949
32.	PT. INDUSTRI SANDANG II	2,953	3,028
33.	PT. PT. PRIMISSIMA	561	568
34.	PT. LEPPIN	86	88
35.	PT. DAYAZA	12	10
36.	PT. INDUSTRI MARMER INDONESIA	497	571
37.	PN. GARAM	1,207	4,945
38.	PERUM PENCERINGAN TEMBAKAU BOJONEGORO	322	260

出所： 工業省1980年年次報告

表-10 インドネシアの主要企業グループ一覧

インドネシアの主要企業グループ (企業名, 業種, 日系合弁パートナー)

プリブミ系の主要5グループ

<ハシム・コン・グループ>

- 1) Pacto (観光バス)
- 2) Guinness (ビール)
- 3) Imremco (自動車)
- 4) Daha Motor (自動車)
- 5) Djakarta Motor Company (自動車)
- 6) National Motor (自動車)
- 7) Indonesia Service Company (自動車)
- 8) Inservice Consolidated (自動車)
- 9) Superior Coach (バスボディ)
- 10) Superior Indonesia (")
- 11) Vista Express
- 12) Hotel Kemang (ホテル)
- 13) Bank Perniagaan Indonesia (銀行)
- 14) Maskapai Asuransi Nasaha (保険)

<ブアナ・グループ>

- 1) Garmak Motor (自動車)
- 2) Menara Tri Buana (貿易)
- 3) Mertju Buana (持株会社)
- 4) Buana Estate (農園)
- 5) Buana Lestari (農園)
- 6) Mercy Buana Chemical (化学)
- 7) Dharma Berco Buana International (建設)
- 8) Multi France Motor (自動車)
- 9) Parkir Jaya (駐車管理)
- 10) Kedang Subur (ガラス食器)
- 11) Kedang Indah Can (製缶)

<ストウ・グループ>

- 1) Nugra Santana
- 2) Bank Pacific (銀行)
- 3) Federal Motor (自動車)
- 4) Indobuildco (ホテル)
- 5) Indophing (投資)
- 6) German Motor Manufacturing (自動車)
- 7) Indonesia Land (不動産)
- 8) G.M.I.T (葉タバコ輸出)
- 9) Gembala Sriwijaya (牧場)
- 10) Indonesia Petroleum Industries (タンクローラー、トーマン)
- 11) Indonesian Service Company (自動車)
- 12) Adiguna Shipyard (造船)
- 13) Tunas Shipyard (造船)

<サムドラ・グループ>

- 1) Samudera Indonesia (海運)
- 2) Bank Niag (銀行)
- 3) Indonesian National Buluk Carrier (海運)
- 5) Panurjwan (海運)
- 6) Cumawis (海運)
- 7) Pohoka (海運, 東京船泊, 日本郵船)
- 8) Inc'l Shipping & Transpore Agencies (海運)
- 9) Galangan Kapal Yasa Wahana Tirta S. (海運)
- 10) Maskapai Asuransi Nasaha (保険)
- 11) Soedarpo Corpo (機械輸入)
- 12) 3M Indonesia
- 13) P.D.F.C.I (金融)

<コスフ・グループ>

- 1) Lima Satra Hirwana (持株会社)
- 2) Ppen Radjawali Nusantara Indonesia (持株会社)
- 3) Pablk Gula Rejo Agung Baru (製糖)
- 4) Pablk Gula Kreet Baru (製糖)
- 5) Perkebunan Karet Cicles (ゴム)
- 6) Muti Ara Rajawari
- 7) Pharmaceutical Processing Industries (化学)
- 8) Dewi Arimbi A. & S. W (タンクローラー)
- 9) Federal Motor (自動車)
- 10) Indobuildco (ホテル)
- 11) Indophing (投資)

華僑系の主要5グループ

<クンチャナ・グループ>

- 1) Bank Windu Kencana (銀行)
- 2) Bank Central Asia (銀行)
- 3) Multicor (金融, 日本長岡信用銀行)
- 4) Central Asia Insurans (保険)
- 5) Central Asia Raya (保険)
- 6) Over Seas Timber Products (木材)
- 7) Jakarta Land (不動産)
- 8) Metropolitan Kencana (貸ビル)
- 9) New Green Land (住宅, 丸紅)
- 10) Pondok Indah Golf Course (ゴルフ場)
- 11) Bhudi Agung (建設)
- 12) Jaya Mandarin Agun (ホテル)
- 13) Indo Cement (セメント)
- 14) Perkasa Indonesia Cement (セメント)
- 15) Perkasa White Cement (白セメント)
- 16) Bogasari (製粉)
- 17) Prema (製粉)
- 18) Ismac (自動車)
- 19) Central Soro Agency (ボルボ)
- 20) Salim Jaya Motor (ボルボ)
- 21) Indara Mas (自動車タイヤ)
- 22) Tarumatex (繊維)
- 23) Multi Tex (繊維)
- 24) Inimes (繊維)
- 25) Mega (グローブ輸入)
- 26) Waringin (貿易)
- 27) Blue Ocean (レジャー)

<アストラ・グループ>

- 1) Astra International (持株会社)
- 2) Multi Investment (投資会社)
- 3) Gaya Motor (自動車)
- 4) Toyota Astra Motor (自動車, トヨタ自工)
- 5) Federal Motor (自動車)
- 6) Honda Federal (二輪車, 本田技研)
- 7) Multi Astra (自動車)
- 8) Daihatsu Indonesia (自動車, 日綿, ダイハツ)
- 9) Astra Motor Sales (自動車)
- 10) Nippondenso Indonesia (日本電装, 豊田通商)
- 11) GS Battery (自動車部品, 日本電池)
- 12) Kayaba (自動車部品, 豊田工業, 豊田通商)

- 13) Indo Parts Utama (自動車部品)
- 14) Multi France (自動車, ルノー)
- 15) United Tractor (トラクター, 小松製作所)
- 16) Multi Agro (農場開発)
- 17) Wind Tri Nusantara (農業投資)
- 18) Multi Astra Tani (農機)
- 19) Bina Pertiwi (トラクター, 久保田鉄工)
- 20) Saviem Indonesia (大型トレーラー)
- 21) Redwood Timber (木材)
- 22) Multi Forest (木材)
- 23) Rama Surya International (機械販売)
- 24) Astra Grabia (複写機, 富士ゼロックス)
- 25) Hazemeyer Holec (電気メーカー)
- 26) Town & City Prop (不動産)
- 27) Multi Plaza Properties (ショッピングセンター)
- 28) Indonesia Land (不動産)
- 29) Nusa Raya Cipta (金銭貸付機)
- 30) Silga Real Estate (建設)
- 〈ロダマス・グループ〉
- 1) Roda Mas (持株会社)
- 2) Bank Buana Indonesia (銀行)
- 3) Sasa Inti (調味料)
- 4) Sasa Fermentation (調味料)
- 5) Dino Indonesia Industrial (洗剤)
- 6) Saronpas Indonesia (薬品, 久光製薬)
- 7) Era Tex (繊維)
- 8) Asahi Mas Flat Glass (板ガラス, 旭硝子)
- 9) Asahi Mas Jaya Safty Glass (安全ガラス, “)
- 10) Panda Raya Electric (電機)
- 11) Fadjar Electric (電機)
- 12) Aneka Usaha Bhakti (複写機, 小西六)
- 13) Tombak Mas (鉄) 14) Tombak Mas Jaya (鉄)
- 〈パニン・グループ〉
- 1) Pan Indonesia Bank (銀行)
- 2) Bank Rahardja Makmur (“)
- 3) Mutual Int'l Finance Corp (金融, 富士銀行)
- 4) Private Development Finance (金融)
- 5) Pan Union Insurance (保険)
- 6) Maskapal Asurans Jakarta (保険)
- 7) Asuransi Jiwa Panin Putra (保険)
- 8) Panin Tex (繊維)
- 9) Maligi Spinning Mill (繊維)
- 10) Patal Pancatex (繊維)
- 11) Pan Tunggal Lumber (木材)
- 12) Maxihero Industry Co (鉄)
- 13) Pania Investment Enterprises (不動産)
- 14) Sawangan Hill Housing Development (住宅開発)
- 15) Greenville Real Estate (不動産)
- 〈ジャヤ・グループ〉
- 1) Pembangunan Jaya (持株会社)
- 2) Jaya Ohbayashi Gumi Corp (建設, 大林組)
- 3) Jaya Sumpiles Indonesia (基礎工事)
- 4) Arkonin (コンサルティング)
- 5) Jaya Realty (不動産)
- 6) Jaya Trade Indonesia (貿易)
- 7) Jaya Gas Indonesia (都市ガス販売)
- 8) Jaya Interior Indonesia
- 9) Jaya Polycraft (木材)
- 10) Jaya Aluminum Indonesia (アルミ加工)
- 11) Jaya Lead Product (錫加工)
- 12) Jaya Steel Indonesia (鉄)
- 13) Jaya Ready Mix (コンクリート)
- 14) Jaya Beton Indonesia (コンクリートパイプ)
- 15) Ismac (自動車)
- 16) Jaya Grucose Indonesia (化学)
- 17) Wavin Duta Jaya (PVCパイプ)
- 18) I.R.T.I (レジャー) 19) Philindo (レジャー)
- 20) Jaya Bowling Indonesia (レジャー)
- 21) Jaya Ancol Circuit (レジャー)
- 22) Jaya Ancol Golf (レジャー)
- 23) Jaya Mandarin Agung (ホテル)
- 24) Proyek Ancol (施設管理)
- 25) Taman Ria Remaja (“)
- 26) Taman Mini Indonesia Indah (“)
- 27) Balai Sidang Jakarta (“)

出所：国際経済，インドネシア特集（昭和57年1月）

(参考)

金属・機械加工産地の比較

(中小工業)

産地名	立地	企業の形態	業種構成	製品構成	分業関係	その他
ダガンガン (東部ジャワ州)	農村地帯にある。 伝統的市場である 地域農村やプラン テーションへは近 いが、他の工業地 帯へは遠い。	各企業は製方と職 人から構成され、 経営と労働とは分 化していない。	鑄造のみ。 (自由鑄造)	つるはし、くわな と限られた種類の 農具。	ほぼ同規模の企業 が、同じような規 格の製品を同様な 工程で生産してい る(水平分業)。	企業数: 119 組合有り、製品の 規格化、技術訓練 を推進。 発生は400~500年 前。
ウオノサリ (ジョナントカクタ 特別区)	ほぼ同じ。ただし 文教都市ジョクタ ヤカクタに近い。	ほぼ同じ。	ほぼ同じ。	ほぼ同じ。	ほぼ同じ。	企業数: 90 組合有り、材料購 入と製品販売の支 援をしている。
スガブイ (西部ジャワ州)	ジョカクタへ106km、 バンドンへ125kmの 農村地域。両市へ の幹線道路有り。	ダガンガン産地に ほぼ同じ。	伝統的には鑄造の 少。最近、鉄線鋼 工(鋼管、工仕上 ろう材)を導入。	伝統的にはダガン ガン産地にはほぼ同 じ。最近、鉄線製 鋼製品を開発。	ダガンガン産地に ほぼ同じ。ただし、 一部に鉄線鋼物、 同加工の分業有り	企業数: 300
イェベール (中部ジャワ州)	ダガンガンにはほぼ 同じ。ただし、文 教都市ジョクタヤ カクタ、スラカル タに近い。	経営と労働がか なり分化している。	鑄造(鋼鉄)のみ。	配水用鉄管、ミシ ンの台、機械の部 品など多様。	すべての企業が鑄 造工程のみで特化 しているという点 で水平分業。	企業数: 104 政府の援助による 機械加工センター を持つ組合有り。 産地の発生は500 年前。
ナバタン (西部ジャワ州)	バンドンに約50 kmの農村。ここに 立地した理由は不 明。	ダガンガン産地に ほぼ同じ。	手動卓上ボール盤 やすり、金鋸によ る加工、アセチレ ン溶接。	空気銃で特化。	ダガンガン産地に ほぼ同じ。	企業数: 75
チガール (中部ジャワ州)	地方都市。ジャカ ルタへ340km、スマ ランへ160km、スラ バヤへは470km。 ただし鉄道と幹線 道路が通じている。 またチガール港有 り。大・中規模の 機械製造工場も立地 し、この町自身が 機械・金属製Mの 工業都市である。	経営と労働はか なり分化している。	鑄造(鉄、非鉄)、 機械加工(旋盤、 ボール盤)、電気 溶接、組立。	井口ポンプ、パイ プ継手、ボルト・ ナット類、機械の 部品、台秤の台な ど多様。	一部に鑄造→機械 加工→組立の分業 有り。これらの工 程をすべて持つ一 貫メーカーもある 。	企業数: 107 (大・中規模の事 業所を含む)。 一部の企業が一種 の協業組合を結成 している。
ソランドプル (東部ジャワ州)	スラバヤの郊外で 同工業地帯に含ま れる。海運施設、 道路、鉄道に恵ま れている。	経営と労働はか なり分化している。	鑄造、ハンドプレ ス成形、電気溶接 。	くわ、ショベルな どの農具、かすが いなど小物部品、 自動車ドア用レン ダなど多様。 人型ハンドプレス 機はも自製(外部 へも注文により生 産)。	一部製品において 水平分業有り。	企業数: 156

出所: (財)国際開発センター, インドネシアの中小工業開発 昭和53年

インドネシア共和国中小工業振興開発計画
事前調査報告書

昭和60年4月発行

編集兼発行者 国際協力事業団

新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビル内

電話番号 346-5298

郵便番号 160

JICA